



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日  
上場取引所 東上場会社名 シミックホールディングス株式会社  
コード番号 2309 URL <http://www.cmhc-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

定時株主総会開催予定日 平成25年12月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-5745-7070

平成25年12月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	50,934	1.3	4,156	6.1	3,941	2.8	1,753	△21.8
24年9月期	50,303	15.5	3,918	1.8	3,835	3.3	2,241	23.7

(注) 包括利益 25年9月期 1,793百万円 (△21.6%) 24年9月期 2,288百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	97.36	—	9.2	9.3	8.2
24年9月期	123.25	—	12.6	9.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 61百万円 24年9月期 △68百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	42,855	19,601	45.6	1,086.27
24年9月期	42,265	18,703	44.0	1,021.97

(参考) 自己資本 25年9月期 19,550百万円 24年9月期 18,588百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	5,201	△4,059	△2,587	6,810
24年9月期	2,817	△2,474	△239	8,144

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	15.50	—	19.50	35.00	636	28.4	3.6
25年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00	636	36.3	3.3
26年9月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		78.7	

## 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,250	0.2	1,150	△55.9	1,050	△59.0	300	△77.5	16.67
通期	51,500	1.1	2,500	△39.8	2,300	△41.6	800	△54.4	44.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「5 連結財務諸表(5)注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年9月期	18,221,860 株	24年9月期	18,221,860 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	223,860 株	24年9月期	32,820 株
② 期末自己株式数	25年9月期	18,014,297 株	24年9月期	18,189,135 株
③ 期中平均株式数				

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(25年9月期:190,000株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,314	△34.1	1,838	159.6	1,681	48.5	370	△55.0
24年9月期	6,546	△59.6	708	△12.1	1,132	△10.9	823	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	20.57	—
24年9月期	45.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
25年9月期	28,067		12,603	44.9		700.29		
24年9月期	25,340		13,178	52.0		724.54		

(参考) 自己資本 25年9月期 12,603百万円 24年9月期 13,178百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[4]次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 受注及び販売の状況 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(追加情報) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
6. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34
(2) その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## [1] 当連結会計年度の概況

医薬品業界におきましては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務の迅速化及び効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大と多様化を背景に市場規模が緩やかに拡大傾向にあり、企業合併や異業種からの新規参入等、業界再編も進みつつあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、今後はこれらの経験を活かしてさらに広く健康を支える事業の確立を目指し、ヘルスケア分野のリーディングカンパニーとなるべく、ビジネスを展開してまいります。

当連結会計年度においては平成24年11月13日発表の中期計画に基づき、各事業において既存事業の強化及び新規施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績は、CRO事業が堅調に推移したこと等から、売上高は50,934百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は4,156百万円（同6.1%増）となりました。経常利益につきましては、契約精算金等の一時的な費用を営業外費用に計上したこと等により3,941百万円（同2.8%増）となりました。当期純利益は、平成24年3月に実施した完全子会社同士の合併に伴う税金費用の減少という前連結会計年度の一時的要因がなくなったこと等により、1,753百万円（同21.8%減）となりました。

## [2] セグメント別の業績の状況

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

なお、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、医薬・医療に特化した一般派遣業務等を行う株式会社シミックBSの所属する報告セグメントをヘルスケア事業からCSO事業に変更しております。セグメント別の業績の前連結会計年度比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

## [CRO事業]

売上高	21,466百万円（前連結会計年度比 2,512百万円増、13.3%増）
営業利益	4,264百万円（同 718百万円増、20.3%増）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、中期計画における重点施策の一つであるPMS（製造販売後調査）事業の成長促進を図るため、平成25年4月に株式会社日本アルトマークよりCRO事業を譲り受け、シミックPMS株式会社の営業を開始いたしました。また、マレーシアに現地法人を設立し、医薬品及び医療機器市場の成長が中期的に見込まれるアジア地域におけるCRO事業の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高につきましては、モニタリング業務において新規受注及び既存案件が順調に進捗したこと、データマネジメント業務においてシミックPMS株式会社の売上が加わったこと等により、前連結会計年度を上回りました。また、営業利益につきましても、モニタリング業務を中心に全般的に業務が順調に進捗したこと、非臨床業務における採算が改善したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

## [CMO事業]

売上高	15,909百万円（前連結会計年度比 1,321百万円減、7.7%減）
営業利益	1,293百万円（同 306百万円減、19.2%減）

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、分析化学サービス等の事業分野の強化を図るため、平成25年5月に生体試料中薬物濃度測定に強みをもつ株式会社JCLバイオアッセイと資本業務提携契約を締結しました。また、固形剤の受託生産力の向上及び注射剤の受注強化を図るため、田辺三菱製薬株式会社と足利工場の譲受け及び受託生産に関する基本合意書を締結しました。

なお、平成25年10月1日付でシミックCMO株式会社はシミックCMO富山株式会社を吸収合併しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、シミックCMO株式会社において、新規案件の受託生産を行いました。

既存案件の一部製品の受託生産量が減少したこと等により、前連結会計年度を下回りました。また、営業利益につきましても、製造費用の圧縮等によるコスト削減に努めましたが、前連結会計年度を下回りました。

#### [CSO事業]

売上高	5,199百万円	(前連結会計年度比	945百万円減、	15.4%減)
営業利益	449百万円	(同	147百万円増、	48.8%増)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医薬・医療に特化した一般派遣業務等に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、MR（医薬情報担当者）派遣業務においてヨーロッパ最大級のCSO「Ashfield Group」の日本法人であるAshfield株式会社と提携し、日本における新たなサービスモデルの提供を開始しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、一般派遣業務等を行う株式会社シミックBSにおいて、新規案件を獲得したことに加え、既存案件の業務量が増加しましたが、前第3四半期末まで連結対象会社であったエムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）が持分法適用会社となったことにより、前連結会計年度を下回りました。一方、営業利益につきましては、MR派遣業務等において採算が改善したこと、一般派遣業務等が好調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

#### [ヘルスケア事業]

売上高	8,857百万円	(前連結会計年度比	331百万円増、	3.9%増)
営業利益	643百万円	(同	87百万円減、	12.0%減)

当事業においては、SMO（治験施設支援）業務やヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度の売上高につきましては、主力のSMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社において既存プロジェクトが進捗したこと、ヘルスケア情報サービスにおいて新規案件を獲得したこと等により、前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益につきましては、SMO業務において難易度の高い試験の増加等に伴いプロジェクトの原価率が上昇したことにより、前連結会計年度を下回りました。

#### [IPD事業]

売上高	283百万円	(前連結会計年度比	212百万円増、	295.8%増)
営業損失	785百万円	(前連結会計年度	営業損失	667百万円)

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」について、平成24年12月からデンマークでの販売を開始いたしました。

希少疾病用医薬品について、尿素サイクル異常症用治療薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」は、平成24年9月に製造販売承認を取得し、平成25年1月より販売を開始いたしました。急性肺浮腫治療薬「ノーモサング®（一般名：ヘミン）」は、平成25年3月に製造販売承認を取得し、平成25年8月より販売を開始いたしました。いずれも希少疾病用医薬品を中心とした医薬品の製造販売を行う連結子会社 株式会社オーファンパシフィックが当社から製造販売承認を承継し、販売を行っております。遺伝性血管性浮腫治療薬「エカラнтаイド」は開発の段階にあります。

当事業は診断薬及び希少疾病用医薬品にかかる研究開発費の計上並びに株式会社オーファンパシフィックにおける販売立上げにかかる費用等の計上により、営業損失が発生しております。

#### [3] その他

当社連結子会社のサイトサポート・インスティテュート株式会社が担当した治験支援業務において、計測データの不正記載の疑いに関する報道がなされ、ご心配をおかけしております。現在、弁護士、医療関係者を含む外部専門家でご構成される「専門家調査委員会」による調査が進められております。当社といたしましては、グループの品質管理体制ならびにコンプライアンス体制を一層強化するとともに、早期の信頼回復に努めてまいり所存であります。

なお、本件による当連結会計年度の業績への影響は軽微ですが、サイトサポート・インスティテュート株式会社の営業活動においては新規受注が低迷する状況にあります。

## [4] 次期の見通し

医薬品業界におきましては、後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の継続や主力製品の特許切れ等の厳しい事業環境にあります。一方で、政府の新たな成長戦略において医療関連産業の活性化や科学技術イノベーションの創出に向けた産官学の連携・協力が促進され、アカデミアとの連携やパイプラインの導入を通じて製薬企業が新薬開発力強化に積極的に取り組む動きが加速しております。また、内資製薬企業がアジアをはじめとする新興国での事業拡大に取り組む一方で、海外バイオベンチャーが日本市場に積極的に参入するなど、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズが引き続き拡大するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、独自の事業モデルであるPVCにおいて、各事業領域の基盤や個々のサービスの一層の強化を図るとともに、事業間シナジーをさらに追求し、中期計画の達成に向けた新たな施策に取り組み、事業の収益性と生産性を高めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、当連結会計年度に比べ微増にとどまるものと想定しております。営業利益は、CMO事業及びヘルスケア事業の受注減少に伴う利益率の低下により、当連結会計年度に比べ大きく減少する見通しです。これに伴い、当期純利益につきましても減少を見込んでおります。

セグメント毎の見通しは次のとおりです。

コアであるCRO事業につきましては、国内リーディング企業として医薬品に加え医療機器関連事業の強化、PMS関連事業及びアジア事業の拡大に取り組んで参ります。CRO事業においては、引き続き堅調に受注が推移していることから、増収増益を見込んでおります。

CMO事業につきましては、製剤化検討から治験薬製造、商業生産まで医薬品製造にかかる総合的なサービス提供体制の確立を進めるとともに、新規受注獲得に向けた営業体制の強化に取り組んでまいります。下期から足利の製剤工場の業績が加わることで予定される一方で、シミックCMO株式会社の既存案件において受託生産量の大幅減少が見込まれることから、減収減益を見込んでおります。

CSO事業につきましては、MR派遣業務を行う株式会社シミックMPSSにおいて提携しているAshfield株式会社との連携を強化し、サービスモデルの拡充に取り組んでまいります。MR派遣業務等において受注の引き合いが増加し採算も改善していること、一般派遣業務等も堅調に推移していることから、増収増益を見込んでおります。

ヘルスケア事業につきましては、直近の受注の減少傾向及び現在入手している情報に基づき、減収減益を見込んでおります。

IPD事業につきましては、引き続き希少疾病用医薬品の研究開発費の計上並びに株式会社オーファンパシフィックにおける販売費用等が発生しますが、販売の強化とコスト低減等により、増収と営業損失の減少を見込んでおります。

平成26年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比
売上高	51,500	1.1%
営業利益	2,500	△39.8%
経常利益	2,300	△41.6%
当期純利益	800	△54.4%

(セグメント毎の見通し)

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成26年9月期の売上高予想	金額 (百万円)	当連結会計年度比
CRO事業	23,500	9.5%
CMO事業	14,700	△7.6%
CSO事業	6,500	25.0%
ヘルスケア事業	7,300	△17.6%
IPD事業	500	76.2%
計	52,500	1.5%
内部取引消去	△1,000	-
連結	51,500	1.1%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で589百万円増加し、42,855百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で308百万円減少し、23,253百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で898百万円増加し、19,601百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で、1,334百万円減少し、6,810百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,201百万円の収入（前年同期：2,817百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入と法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,059百万円の支出（前年同期：2,474百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出及び事業譲受による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,587百万円の支出（前年同期：239百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出及び長期借入れによる収入によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	57.8	44.9	42.8	44.0	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	69.5	64.1	55.5	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	163.9	537.9	234.6	403.0	189.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.9	16.5	29.1	18.7	39.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましても、連結配当性向の目標を30%とし、同時に継続的かつ安定的な配当実施にも努めてまいります。

内部留保資金の使途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり17.5円（前事業年度中間配当15.5円）を実施しております。期末配当は1株当たり17.5円（前事業年度期末配当19.5円）とし、年間配当は1株当たり35円（前事業年度年間35円）とさせて頂く予定です。この結果、当事業年度の連結配当性向は36.3%となります。

翌事業年度の配当につきましては、安定的な配当の継続を重視し、年間配当1株当たり35円（中間配当17.5円、期末配当17.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

①顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性や安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②法規制、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

当社グループは従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬の不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行うIPD（知的財産開発）事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩製造物責任に関するリスク

当社グループは医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、シミックホールディングス株式会社（当社）、当社連結子会社17社、関連会社2社の計20社で構成されています。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業という事業領域においてサービスを提供しております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。

#### ①CRO事業

CRO事業は、製薬企業等との委委託契約により、臨床試験・製造販売後調査の運営と管理に関する様々な専門的なサービス等の提供を行う業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

##### [モニタリング業務]

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCP(Good Clinical Practice)に基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

##### [データマネジメント業務]

データマネジメント業務は、CRA(Clinical Research Associate)あるいはMR(Medical Representative)が治験責任医師から入手した臨床試験の症例報告書に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務であります。

##### [薬事コンサルティング業務等]

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。

##### [非臨床業務]

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。

#### ②CMO事業

製薬企業等から医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務であります。

#### ③CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修などのMR派遣等業務や、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務及び医薬・医療に特化した一般派遣業務等に係る業務を行っております

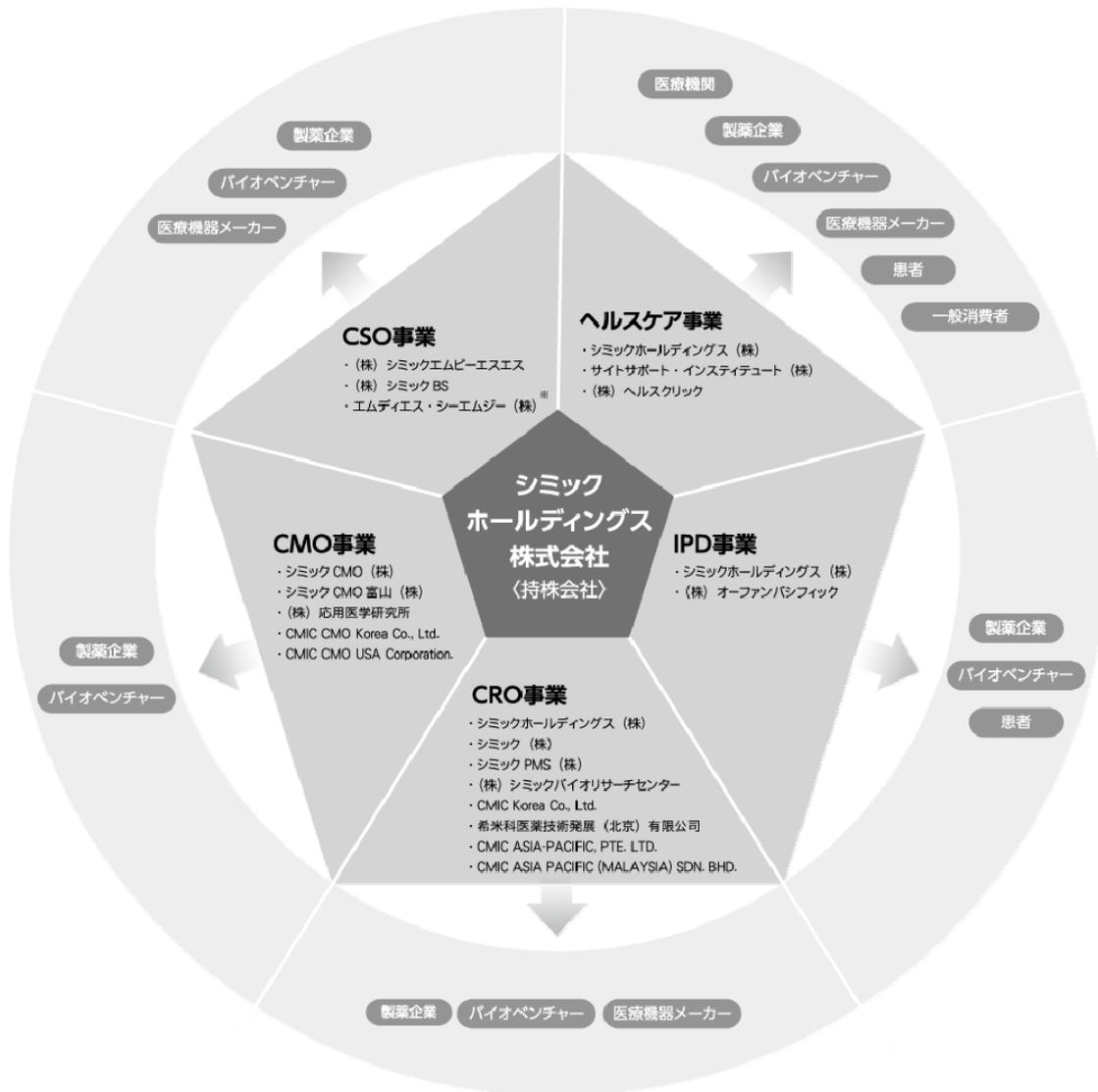
#### ④ヘルスケア事業

治験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行するSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務等であります。

#### ⑤IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、※は関連会社で持分法適用会社であります。
2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。
3. シミックPMS株式会社は、平成25年2月28日付で設立され、当社の連結子会社となりました。
4. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成25年5月28日付でCMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. の子会社として設立され、当社の連結子会社となりました。
5. 株式会社シミックBSは、平成25年4月1日付の組織変更に基づき、ヘルスケア事業からCSO事業に変更しております。
6. 普瑞盛 (北京) 医薬科技開発有限公司につきましては、当連結会計年度において、持分法適用の範囲から除外しております。
7. 平成25年10月1日付でシミックCMO株式会社はシミックCMO富山株式会社を吸収合併しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬企業等の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVCを展開し、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングといったバリューチェーンを広範に支援しております。

当社グループは、今後も各事業の基盤強化を図るとともに事業間のシナジーを高め、PVCとしてのサービスの付加価値向上に努めてまいります。これと並行して、広く健康を支える新たなビジネスを創出し、顧客層を製薬企業からヘルスケア全般に拡大することにより、新しい事業モデルを確立し社会貢献度を高めていくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性が高い事業領域においては売上高シェアの持続的上昇、市場が確立した事業領域においては利益率の持続的向上を重視しており、連結グループとしては売上高営業利益率10%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制と製薬企業のグローバル化、異業種からの新規参入等により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、営業・マーケティングまでのバリューチェーンを支援する総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える事業の確立を目指し、ヘルスケア分野のリーディングカンパニーとなるべく、下記の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

##### ①医療の質の向上への貢献 ～PVCモデルの推進

PVCという当社独自の事業モデルのもと、国内ですでに活動している製薬企業・医療機器メーカー・バイオベンチャーはもとより日本への参入を目指す海外企業又は異業種企業、日本企業の海外進出における戦略的パートナーとして、医薬品等の開発、製造、営業・マーケティングを全面的に支援してまいります。

そしてこれらの活動を通してPVCに基づいた事業拡大を行い、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成への貢献、さらには疾患の予防から診断、治療に至るまで、人々の健康維持や健康増進に広く寄与する企業グループを目指します。

##### ②国際展開

CRO事業におきましては、国際化に対応できる体制を整備しており、国際共同治験（米・欧・アジア同時開発）の経験と実績を活かして、アジア地域におけるCRO事業のさらなる拡大を図ります。CMO事業におきましては、日本、韓国、米国でのグローバルのマネジメントを強化し、製剤技術の高度化や製造原価の低減、他事業との包括的なサービスの提供等を図ります。

これらCRO及びCMO事業拠点を基盤として、当社グループの機能やノウハウを最大限に活用し、地域特性により適合した事業展開を行うことで、多様化する顧客のニーズに応じてまいります。

##### ③知的財産開発の促進

診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指します。

当社では知的財産開発として、腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の販売促進に加え、さらなる利用拡大に向けた国内外での開発を推進してまいります。また、国内開発販売権をもつ希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）3剤の開発及び販売体制の強化とともに、国内製薬企業及び海外バイオベンチャーとのコラボレーションを通じて更なる希少疾病用医薬品の開発に取り組んでまいります。

##### ④M&Aとアライアンスの活用

当社グループの事業と相乗効果を生む企業との連携については積極的に推し進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

製薬企業においては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の厳しい事業環境に対し、アウトソーシングを活用した開発・製造・販売の迅速化や経営の効率化が推進されております。当社グループは、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を総合的に展開している強みを一層発揮するとともに、コンプライアンスへの取り組み強化を推進することで製薬企業に対して様々な高品質のサービスを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

## ①CRO事業

CRO事業における競争優位性を強化するため、開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供と医療機関との連携を通じた臨床試験の効率化、専門性と品質向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。

## ②CMO事業

CMO各社との差別化を図り成長を促進するため、CROとの連携を通じた治験薬製造、高品質な製品の製造と人材育成、及び国内拠点のマネジメント統合により製造原価の低減と生産性の向上に取り組むとともに新規受託製品の獲得に努め、製剤開発技術力を特徴とするCMOとしての基盤強化を図ります。また、海外CMOとの戦略的アライアンスを通じて、営業活動や顧客紹介において綿密に連携することで国内外でのビジネスチャンスの拡大を追求します。

## ③CSO事業

製薬企業へのMR派遣サービスメニューの拡充や提案力の強化によって引き続きMR派遣サービスの拡大を図るとともに、多様化する製薬企業のマーケティングを支援する新サービスの創出や人材育成と生産性の向上に取り組みます。また、医療・医薬業界における人材ビジネスを通じて、顧客が求める適切な人材を適時供給すると共に、顧客の業務効率向上・コスト低減に繋がる提案を行うことで事業拡大を図ります。

## ④ヘルスケア事業

SMO業務では、すべての業務において品質第一を念頭におき、人材の強化及びコンプライアンスへの取り組み強化により組織力を向上させることで、顧客からさらなる信頼を獲得し事業拡大に努めます。また、「患者様中心の医療の実現」を目指し、製薬企業や医療現場に対する支援業務及び新規事業などを通じて、患者や一般消費者の疾患予防・治療や健康維持・増進に関するビジネスの構築に取り組めます。

## ⑤IPD事業

保険収載されたL-FABP診断薬事業の利益創出に取り組むとともに、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発と販売体制の構築を推進し、シミックグループの知的財産の活用と利益創出を図ります。また、Forum PLUS（臨床業務の電子化を目的としたITシステム）の売上拡大の他、医薬品及び医療機器メーカーとのコラボレーションにより新たな事業機会の創出を図ります。

## ⑥グループ相乗効果の発揮

グループ各事業と各地域の相互連携による事業シナジーを高めることによりサービスの付加価値向上に努め、製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種企業の戦略的パートナーとして、PVCによるバリューチェーンを網羅した総合的な支援体制の強みを活かしてまいります。

## 4. 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	24,994	28,954	26,588	106.4	34,244	118.3
CMO事業	17,427	3,179	15,534	89.1	2,833	89.1
CSO事業	6,483	4,002	4,105	63.3	3,435	85.8
ヘルスケア事業	10,099	13,034	7,845	77.7	12,058	92.5
IPD事業	71	—	260	363.1	—	—
合計	59,077	49,171	54,334	92.0	52,572	106.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。  
 4. 平成25年4月1日付の組織変更に伴い、株式会社シミックBSの所属する報告セグメントをヘルスケア事業からCSO事業に変更しております。  
 なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の受注高並びに受注残高は、当該変更後の区分方法により作成しております。  
 5. CRO事業の受注高には、当連結会計年度においてシミックPMS株式会社が株式会社日本アルトマークより譲り受けた事業の受注残高1,843百万円が含まれております。

## (2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
CRO事業	18,784	21,298	113.4
CMO事業	17,171	15,880	92.5
CSO事業	5,777	4,673	80.9
ヘルスケア事業	8,498	8,821	103.8
IPD事業	71	260	363.1
合計	50,303	50,934	101.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 平成25年4月1日付の組織変更に伴い、株式会社シミックBSの所属する報告セグメントをヘルスケア事業からCSO事業に変更しております。  
 なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の販売実績は、当該変更後の区分方法により作成しております。  
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
第一三共株式会社	12,336	24.5	10,673	21.0

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,400	6,962
受取手形及び売掛金	8,028	7,695
商品及び製品	112	175
仕掛品	3,577	3,954
原材料及び貯蔵品	1,578	1,017
繰延税金資産	1,167	1,117
その他	1,632	1,976
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	24,486	22,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,355	10,764
減価償却累計額	△4,781	△5,445
建物及び構築物（純額）	4,574	5,319
機械装置及び運搬具	5,342	5,952
減価償却累計額	△3,846	△4,523
機械装置及び運搬具（純額）	1,496	1,428
工具、器具及び備品	1,267	1,436
減価償却累計額	△1,018	△1,132
工具、器具及び備品（純額）	249	303
土地	4,622	4,674
リース資産	757	973
減価償却累計額	△396	△554
リース資産（純額）	361	418
建設仮勘定	950	2,321
有形固定資産合計	12,254	14,466
無形固定資産		
のれん	1,341	1,268
その他	825	859
無形固定資産合計	2,166	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 663	※1 493
繰延税金資産	1,249	1,310
敷金及び保証金	1,206	1,304
その他	※1 258	※1 287
貸倒引当金	△20	△26
投資その他の資産合計	3,357	3,369
固定資産合計	17,779	19,963
資産合計	42,265	42,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536	1,215
短期借入金	4,500	1,950
1年内返済予定の長期借入金	996	※2 2,015
未払金	1,418	1,251
未払費用	465	618
未払法人税等	924	1,404
繰延税金負債	1	4
前受金	1,701	1,960
賞与引当金	1,764	1,971
役員賞与引当金	29	23
受注損失引当金	244	287
その他	998	975
流動負債合計	14,581	13,677
固定負債		
長期借入金	5,460	※2 5,459
繰延税金負債	131	39
退職給付引当金	2,806	3,412
資産除去債務	332	350
その他	250	314
固定負債合計	8,980	9,576
負債合計	23,561	23,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	9,479	10,560
自己株式	△44	△257
株主資本合計	18,814	19,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	△58
為替換算調整勘定	△319	△73
その他の包括利益累計額合計	△226	△131
少数株主持分	114	51
純資産合計	18,703	19,601
負債純資産合計	42,265	42,855

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	50,303	50,934
売上原価	※1 38,729	※1 38,792
売上総利益	11,574	12,142
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,655	※2, ※3 7,985
営業利益	3,918	4,156
営業外収益		
受取利息	10	10
為替差益	126	98
受取賃貸料	16	14
持分法による投資利益	—	61
受取管理料	25	—
その他	49	43
営業外収益合計	229	227
営業外費用		
支払利息	150	135
出資金等持分損失負担額	37	—
持分法による投資損失	68	—
契約精算金	—	212
その他	56	94
営業外費用合計	313	442
経常利益	3,835	3,941
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 4
投資有価証券売却益	—	185
関係会社株式売却益	37	—
特別利益合計	40	190
特別損失		
固定資産除却損	※5 9	※5 60
固定資産減損損失	—	12
投資有価証券評価損	59	—
関係会社出資金評価損	—	31
退職給付制度終了損	—	35
事務所移転費用	※6 113	※6 63
損害賠償金	93	—
その他	3	—
特別損失合計	280	202
税金等調整前当期純利益	3,595	3,928
法人税、住民税及び事業税	1,652	2,252
法人税等調整額	△263	△9
法人税等合計	1,389	2,242
少数株主損益調整前当期純利益	2,206	1,685
少数株主損失(△)	△35	△68
当期純利益	2,241	1,753

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年10月1日	(自	平成24年10月1日
	至	平成24年9月30日)	至	平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益		2,206		1,685
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		35		△152
為替換算調整勘定		46		259
持分法適用会社に対する持分相当額		△0		0
その他の包括利益合計		※1 82		※1 107
包括利益		2,288		1,793
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		2,323		1,848
少数株主に係る包括利益		△34		△55

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,087	3,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,087	3,087
資本剰余金		
当期首残高	6,292	6,292
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,292	6,292
利益剰余金		
当期首残高	7,828	9,479
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△354
剰余金の配当 (中間配当)	△281	△318
当期純利益	2,241	1,753
当期変動額合計	1,650	1,080
当期末残高	9,479	10,560
自己株式		
当期首残高	△44	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△213
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△213
当期末残高	△44	△257
株主資本合計		
当期首残高	17,164	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△354
剰余金の配当 (中間配当)	△281	△318
当期純利益	2,241	1,753
自己株式の取得	△0	△213
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,650	867
当期末残高	18,814	19,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	57	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△152
当期変動額合計	35	△152
当期末残高	93	△58
為替換算調整勘定		
当期首残高	△365	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	246
当期変動額合計	45	246
当期末残高	△319	△73
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△307	△226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	94
当期変動額合計	81	94
当期末残高	△226	△131
少数株主持分		
当期首残高	51	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△63
当期変動額合計	63	△63
当期末残高	114	51
純資産合計		
当期首残高	16,908	18,703
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△354
剰余金の配当（中間配当）	△281	△318
当期純利益	2,241	1,753
自己株式の取得	△0	△213
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	30
当期変動額合計	1,794	898
当期末残高	18,703	19,601

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日)	(自 至	平成24年10月1日 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,595		3,928
減価償却費		1,814		1,833
固定資産減損損失		—		12
のれん償却額		414		434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		529		556
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△91		206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△85		△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3		△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△251		40
受取利息及び受取配当金		△10		△10
支払利息		150		135
持分法による投資損益 (△は益)		68		△61
為替差損益 (△は益)		△4		△72
出資金等持分損失負担額		37		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△185
投資有価証券評価損益 (△は益)		59		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△37		—
関係会社出資金評価損		—		31
固定資産除却損		9		60
固定資産売却益		△3		△4
移転費用		113		0
損害賠償金		93		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△696		408
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,528		195
仕入債務の増減額 (△は減少)		269		△344
未払費用の増減額 (△は減少)		34		141
前受金の増減額 (△は減少)		213		225
預り金の増減額 (△は減少)		△23		213
その他		222		△465
小計		4,898		7,271
利息及び配当金の受取額		10		9
利息の支払額		△150		△131
損害賠償金の支払額		—		△93
法人税等の支払額		△1,941		△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,817		5,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△167
定期預金の払戻による収入	580	302
有形固定資産の取得による支出	△2,850	△3,283
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	△178	△283
固定資産の除却による支出	△53	△23
敷金及び保証金の払込による支出	△159	△218
敷金及び保証金の回収による収入	269	136
投資有価証券の取得による支出	—	△213
投資有価証券の売却による収入	—	388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24	—
子会社株式の取得による支出	—	△8
事業譲受による支出	—	△561
関係会社の整理による収入	38	—
貸付けによる支出	—	△76
出資金の払込による支出	—	△60
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	△4,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,500	△2,550
長期借入れによる収入	—	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,027	△1,180
リース債務の返済による支出	△163	△171
自己株式の取得による支出	—	△213
配当金の支払額	△590	△672
少数株主からの払込みによる収入	98	—
その他	△56	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△2,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	111
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	117	△1,334
現金及び現金同等物の期首残高	8,027	8,144
現金及び現金同等物の期末残高	8,144	6,810

## (5)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

シミック㈱、㈱シミックバイオリサーチセンター、シミックPMS㈱、CMIC Korea Co.,Ltd.、希米科医薬技術発展(北京)有限公司、CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.、CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN.BHD.、シミックCMO㈱、シミックCMO富山㈱、㈱応用医学研究所、CMIC CMO Korea Co.,Ltd.、CMIC CMO USA Corporation、㈱シミックエムピーエスエス、㈱シミックBS、サイトサポート・インスティテュート㈱、㈱ヘルスクリック、㈱オーファンパシフィック

上記のうち、シミックPMS㈱及びCMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1)持分法適用の関連会社の数 1社

エムディエス・シーエムジー㈱

## (2)持分法を適用しない関連会社の数 1社

普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司

普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司につきましては、当連結会計年度において、当社の影響力が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

## 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ たな卸資産

## 1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## 2) 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## 3) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～15年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

## ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。一部の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

## ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

## ニ ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「受取配当金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた2百万円及び「受取配当金」に表示していた0百万円は「その他」として組み替えております。

## (追加情報)

## 株式給付信託（J-ESOP）における会計処理

当社は、平成24年11月7日開催の当社取締役会に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員の新しい中長期インセンティブプランとして自社の株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入いたしました。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と株式給付信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成25年9月30日現在において株式給付信託が所有する自己株式数は190,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券	264百万円	320百万円
関係会社出資金	71	45

※2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。  
当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行高	—	2,200
差引借入未実行残高	10,000	7,800

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	△21百万円	3百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	568百万円	536百万円
給与手当	1,993	2,212
賞与及び賞与引当金繰入額	422	519
退職給付費用	103	128
派遣社員費	107	60
役員賞与引当金繰入額	48	39
賃借料	745	649

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費	464百万円	496百万円

なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3	0
計	3	4

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0	7
工具、器具及び備品	6	3
その他	—	36
計	9	60

※6 事務所移転費用

事務所移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除却損	50百万円	—百万円
残家賃	50	—
引越費用等	12	63
計	113	63

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48百万円	△51百万円
組替調整額	—	△185
税効果調整前	48	△237
税効果額	△13	85
その他有価証券評価差額金	35	△152
為替換算調整勘定		
当期発生額	46	259
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	10
組替調整額	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	82	107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,221,860	—	—	18,221,860
合計	18,221,860	—	—	18,221,860
自己株式				
普通株式(注)1、2	32,560	320	60	32,820
合計	32,560	320	60	32,820

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	281	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	354	利益剰余金	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,221,860	—	—	18,221,860
合計	18,221,860	—	—	18,221,860
自己株式				
普通株式（注）1、2	32,820	191,120	80	223,860
合計	32,820	191,120	80	223,860

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加191,120株は、株式給付信託（J-ESOP）の株式の取得による増加190,000株及び単元未満株式の買取請求による増加1,120株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	354	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日
平成25年5月1日 取締役会	普通株式	318	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日

（注）平成25年5月1日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月16日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,400百万円	6,962百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△255	△152
現金及び現金同等物	8,144	6,810

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

株式の売却によりエムディエス・シーエムジー㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	814百万円
固定資産	98
流動負債	△460
固定負債	△33
株式売却後の投資勘定	△205
のれん	△120
株式売却益	37
エムディエス・シーエムジー㈱株式の売却価額	130
エムディエス・シーエムジー㈱の現金及び現金同等物	△105
差引:エムディエス・シーエムジー㈱の売却による収入(純額)	24

※3 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

新たに設立した㈱オーファンパシフィックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱オーファンパシフィック株式の取得価額と㈱オーファンパシフィックの取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	200百万円
少数株主持分	98
㈱オーファンパシフィックの取得価額	102
㈱オーファンパシフィックの現金及び現金同等物	200
差引:少数株主からの払込による収入(純額)	98

※4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

シミックPMS㈱が事業の譲受けにより取得した資産及び負債並びに事業譲受の対価との関係は、次のとおりであります。

流動資産	197百万円
固定資産	17
のれん	362
流動負債	△16
事業譲受の対価	561

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) のもと、グループ横断の事業カンパニーであるCROカンパニー、CMOカンパニー、CSOカンパニー、ヘルスケアカンパニー、IPDカンパニーを設置し、当社グループが取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当社グループは、当該事業カンパニーを基礎として、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

株式会社シミックBSにつきましては、平成25年4月1日付の組織変更により、報告セグメントをヘルスケア事業からCSO事業に変更しております。これに伴い、前連結会計期間及び当連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントに属する当社及び当社の関係会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の関係会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援に係る業務	(国内) シミックホールディングス㈱ シミック㈱ ㈱シミックバイオリサーチセンター シミックPMS㈱ (海外) CMIC Korea Co., Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD.
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内) シミックCMO㈱ シミックCMO富山㈱ ㈱応用医学研究所 (海外) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務、人材派遣・紹介業務	(国内) ㈱シミックエムピーエスエス ㈱シミックBS
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内) シミックホールディングス㈱ サイトサポート・インスティテュート㈱ ㈱ヘルスクリック
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内) シミックホールディングス㈱ ㈱オーファンパシフィック

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,784	17,171	5,777	8,498	71	50,303	—	50,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	59	366	27	—	△623	△623	—
計	18,954	17,230	6,144	8,526	71	50,927	△623	50,303
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,545	1,600	301	730	△667	5,511	△1,592	3,918
セグメント資産	9,433	19,168	2,306	6,891	250	38,049	4,215	42,265
その他の項目								
減価償却費	192	1,478	16	99	26	1,814	—	1,814
のれんの償却額	190	111	—	112	—	414	—	414
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	190	2,560	3	75	14	2,845	156	3,001

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,592百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,592百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,215百万円には、全社資産9,839百万円及びセグメント間取引消去等△5,624百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,298	15,880	4,673	8,821	260	50,934	—	50,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	29	526	35	23	782	△782	—
計	21,466	15,909	5,199	8,857	283	51,717	△782	50,934
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,264	1,293	449	643	△785	5,865	△1,708	4,156
セグメント資産	11,276	20,082	2,074	7,210	280	40,924	1,930	42,855
その他の項目								
減価償却費	206	1,483	23	98	20	1,833	—	1,833
減損損失	—	—	—	—	12	12	—	12
のれんの償却額	228	101	—	104	—	434	—	434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	585	3,419	11	81	13	4,111	367	4,478

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,708百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,930百万円には、全社資産12,719百万円及びセグメント間取引消去等△10,788百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	12,336	CRO事業及びCMO事業

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	10,673	CRO事業及びCMO事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	190	111	—	112	—	414	—	414
当期末残高	720	330	—	291	—	1,341	—	1,341

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	228	101	—	104	—	434	—	434
当期末残高	853	228	—	186	—	1,268	—	1,268

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,021円97銭	1株当たり純資産額	1,086円27銭
1株当たり当期純利益金額	123円25銭	1株当たり当期純利益金額	97円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,241	1,753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,241	1,753
期中平均株式数 (株)	18,189,135	18,014,297

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式を含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補（平成25年12月13日就任予定）

取締役 好本 一郎

②退任予定取締役（平成25年12月13日退任予定）

取締役 佐野 極

取締役 松原 久雄

取締役 松川 誠

(2) その他

該当事項はありません。